

項目番号	要望内容	30当初措置状況（予算計上額、考え方等）
1	国道150バイパス（志太東幹線）の早期整備	県道島田大井川線から二級河川泉川付近間の整備については、改良済であることから、都市計画道路志太東幹線完成後の交通状況や道路予算の推移を見ながら、整備の必要性や優先度を含めて今後検討していく。 都市計画道路志太東幹線の利右衛門地区0.75km区間は、鋭意交渉を進めており、早期完成を目指して事業を推進していく。
2	通学路の合同点検結果に基づく県管理道路の交通安全対策の推進	通学路合同点検による要対策箇所については、交付金事業などを活用し、優先的な整備を実施している。引き続き、歩道整備などの安全対策を推進していく。
3	二級河川における護岸補修等適切な維持管理	平成29年度は、志太田中川において、豪雨災害等緊急対策事業等を活用し、堆積土砂の撤去を行った。 今後も、河川パトロールにより現地の状況を確認しながら、必要に応じて護岸の老朽化、除草及び堆積物の浚渫を実施するなど、適切な維持管理に努めていく。
4	志太田中川・泉川の早期整備	志太田中川水系については、水害の状況や津波対策など、緊急度に応じた改修を促進するため、交付金による事業着手の前提となる河川整備計画の策定を進めていく。また、河口部の対策については、河川整備計画の策定の過程で、大井川港の津波対策の計画を踏まえた上で、最適案について検討していく。 加えて、重要水防箇所にも位置付けられていることから、平成30年度から、河道拡幅に向けた測量・設計に着手していく。
5	ねばり強い構造の防潮堤整備促進	国の直轄海岸である駿河海岸（焼津市、吉田町、牧之原市）においては、粘り強い構造の海岸堤防整備を含めた海岸保全に関する技術的検討を行うため、「駿河海岸保全検討委員会」を、平成28年3月に設置し、平成28年9月に粘り強い海岸堤防の基本構造を決定した。 大井川工区については、T.P.+6.2mの焼津工区の整備後に着手する予定と聞いている。
6	藤守排水機場の再整備	市をはじめ関係機関と事業調整を行い、県営事業での事業化に向け、検討していく。
7	東名高速道路大井川焼津藤枝SIC周辺土地利用の規制緩和	農地に係る土地利用の調整・協議にあたっては、各市の実情を十分に把握したうえで、市との意思疎通を深め、関係法令を遵守しつつ、各市が望む土地利用が可能な限り実現できるよう対応する。
8	耕作放棄地解消対策の充実	耕作放棄地解消事業（荒廃農地等利活用促進事業）について、事業費200万円以上も事業対象とするよう国に要望していく。

項目番号	要望内容	30当初措置状況（予算計上額、考え方等）
9	特別支援学級の学級編成基準引き下げ	<p>学習障害や注意欠陥多動性障害などの発達障害を有しつつ、通常の学級に在籍する児童生徒の学習等を計画的にサポートし、当該児童生徒への特別な教育的支援の充実を図るために、平成18年度から非常勤講師を配置している。</p> <p>平成30年度においては、県内の全ての市町に、学校規模等を考慮しながら、通常学級に加え、指導の困難性が従前から指摘されている全ての7~8人の自閉症・情緒障害学級に対し、平成29年度と同数である144人の非常勤講師を配置する予定である。</p> <p>また、文部科学省へ「静岡県の提案」として特別支援学級の学級編制基準引き下げの要望書を提出している。</p>
10	ネットパトロール等への取組の充実	<p>平成27、28年度は県事業として、県立高校に対してスクールネットパトロールを実施し、平成29年度は私学を含めて実施した。平成30年度も引き続き県立高校及び私立高校で実施していく。</p> <p>また、いじめの未然防止、早期発見、早期対応等の効果的な取組を研究し、その効果を県内に発信していく。</p>

項目番号	要望内容	30当初措置状況（予算計上額、考え方等）
1	漁港関係事業 (焼津漁港の津波対策)	焼津漁港津波対策検討委員会の基本方針に沿って、引き続き、胸壁整備、防波堤の粘り強い構造への改良を行うとともに、水産業の事業継続性を高める観点から、可動式防波堤の検討を市とともに実施していく。
2	国道150号志太榛南バイパス及び一般県道の整備促進	
	① 焼津市三和から惣右衛門までの焼津工区	焼津市三和から藤守の間3.3kmを国道150号「志太～榛南バイパス」として事業を実施しており、現在、全線に渡り、残る工事を推進している。平成30年度は、道路工を進め、早期完成に向け、引き続き、事業推進に努めていく。
	② (都)小川島田幹線(一般県道高洲和田線)の整備促進	現在、焼津市中新田地内において道路整備を実施中であり、引き続き、事業推進に努めていく。 その他の未着手区間については、事業中区間の進捗状況等を踏まえながら、志太地域における道路整備に関する勉強会において、関係市とともに優先整備区間や整備手法、事業主体等について検討していく。
	③ 大富藤枝線早期事業化	中新田地内の未整備区間では、地元と合意形成を図られたことから、平成29年度に事業化した。 引き続き、事業推進に努めていく。
3	通学路の合同点検結果に基づく県管理道路の交通安全対策の推進	通学路合同点検による要対策箇所については、交付金事業などを活用し、優先的な整備を実施している。引き続き、歩道整備などの安全対策を推進していく。
4	二級河川等における適切な維持管理及び地震・津波対策	
	① 堆積土砂や樹木等除去など維持管理	平成29年度は、豪雨災害等緊急対策事業等を活用して、瀬戸川の中港地先と朝比奈川の中里地先で河床掘削工事を実施した。今後も河川パトロールで状況を確認しながら、優先順位を決定したうえで、豪雨災害等緊急対策事業等により、浚渫や伐木を行うなど、河川の適切な維持管理に努めていく。
	② 地震・津波対策アクションプログラム2013に基づく対策	二級河川の津波対策については、港湾管理者や地元との調整を引き続き行っていく。
5	防潮堤の粘り強い構造への改良整備	県では「県地震・津波対策アクションプログラム2013」に基づき、レベル1津波に対応しておらず人的被害が想定される海岸を優先的に整備しており、これらの整備が完了した後、焼津大崩海岸及び焼津田尻海岸を含めた海岸堤防の粘り強い構造への改良を推進していく。 また、国の直轄海岸である駿河海岸(焼津市、吉田町、牧之原市)においては、粘り強い構造の海岸堤防整備を含めた海岸保全に関する技術的検討を行うため、「駿河海岸保全検討委員会」を、平成28年3月に設置し、平成28年9月に粘り強い海岸堤防の基本構造を決定した。 平成28年度よりT.P.+6.2mの焼津工区から整備に着手し、平成30年度も引き続き整備を進めていくと聞いている。

項目番号	要望内容	30当初措置状況（予算計上額、考え方等）
6	新規就農者の支援対策について	新規就農時の初期投資の軽減を図るため、機械や施設整備を支援する経営体育成支援事業の十分な予算の確保を国に働き掛けていく。また、新規就農者を含む担い手を対象に、施設園芸における鉄骨ハウスの整備を支援する新たな県単独補助制度を創設する。
7	国によるこども医療費助成制度	こども医療費助成は、国の施策として統一的に実施されるべきと考えており、国における子どもを対象とした助成制度の創設について国への要望を行っている。
8	木造住宅耐震補強助成事業の上乗せ補助	国が、30年度予算において耐震補強工事に対して、耐震補強計画と補強工事をパッケージ化し、国と地方の支援により、一戸あたり最大100万円までの補助を可能とする制度を創設することから、本県でも、この国の制度を最大限に活用し、補助額を拡充した新制度を創設する。併せて、補強計画と工事を一括で実施できない世帯もあることから、平成28、29年度の2か年実施した定額30万円の補助額に15万円上乗せする現行制度を平成32年度まで延長する。 焼津市では、新制度による支援は検討中であるものの、現行制度における30万円の上乗せ補助については継続実施する。
9	水道事業に対する財政支援拡充及び交付要件の緩和	国庫補助・交付金の採択基準の緩和、補助率の引き上げ等補助制度の拡充について、全国衛生部長会等を通じて、国に要望していく。
10	10年先を見据えた教員研修の充実	静岡県教員育成指標に基づき、キャリアステージに応じた研修を実施する。特に、中堅教員が校内の組織運営にリーダーシップを發揮できるよう、研修の充実を図っていく。また、臨時的任用教員を含めた若手教員の授業力・生徒指導力の向上に向けて、校内研修を充実させていく。